

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	秘書広報課担当課長 内田 彰三	
経企-09	実施事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	秘書広報課
	広報事業		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。
効果	市民の市政への参加及び参画を推進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

2 平成28年度に実施した事業の概要

広報かまぐら編集・発行・配布を行った。
J-COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送の委託、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	67,663	68,601	当初予算(千円)	72,592	
国県支出金	269	270	国県支出金	285	
地方債			地方債		
その他	5,199	8307	その他	5,618	
一般財源	62,195	60,024	一般財源	66,689	
人員配置数	4.5	4.5	人員配置数	4.5	
人件費(千円)	34,627	35,030	人件費(千円)	35,129	
総事業費(千円)	102,290	103,631	総事業費(千円)	107,721	
市民1人当りの経費(円)	577	586	市民1人当りの経費(円)	610	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 点訳赤十字奉仕団、朗読録音奉仕会、(株)ゼンリン

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容	
				事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	予算規模を維持しつつ、市民等のニーズに即した予算編成とするため	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	広報紙の紙面充実を図るため、事業費が増加しているが、全体の事業費を維持しつつ弾力的な予算配分や各事業コストの見直しを図る。市民生活に関係する情報ははじめ、市政情報などへの市民ニーズは増えており、市からの情報発信も積極的に行う必要があることから、事業は妥当である。広報かまぐらは、市の情報発信手段の基幹として全戸配布している一方ホームページやSNSなどの情報入手手段も多様化している。様々な世代に多様な情報発信手段で発信できるよう取り組んでいくものであり、有効かつ公平であると判断している。また、協働事業で音声版広報かまぐらや点字版広報かまぐらなどを制作しており、今後も継続していきたい。
-------------------	---

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	月発行回数
------	-------

比較事項	広報紙1部当たりの発行単価
------	---------------

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	基幹となる広報紙発行に要するコストは、紙面の大きさが2極化している。平成28年度には、製作事業者を入札からプロポーザルによる選定に変更するなどコスト面で負担が増えた。引き続き、手に取って読んでみたいと思われる広報紙とするため、他市のコスト等を注視しつつ更なる紙面の充実を図る。
---------------------------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考
-------	----	-------	----

指標の内容	単位	指標の傾向	備考
-------	----	-------	----

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ここ数年、アクセス数は微減している。大幅な増減はないものの、重要な広報ツールとして活用されるよう、減少の要因を調査するとともに、アクセス数の増加につながるようコンテンツの充実を進める。
------------------------------	---